

貸借対照表

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	17年度末	18年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	17年度末	18年度末	対前年増減額	増減理由
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	548	766	218	預金の増加	リース債務(短期)	2	2	0	
有価証券	9,600	8,200	1,400	譲渡性預金の減	引当金	20	17	3	
未収金	717	645	72		政府事業交付金	281	445	163	事業交付金収益化額の減少による増
短期貸付金	19,090	18,965	124	長期貸付金からの振替額の減少等による減	支払備金	775	781	7	
その他流動資産	132	134	2		その他の流動負債	5	6	0	
流動資産合計	30,086	28,710	1,376		流動負債合計	1,083	1,250	167	
固定資産					固定負債				
有形固定資産	14	12	2		リース債務(長期)	3	1	2	
無形固定資産	24	20	4		引当金	256	263	7	
投資その他の資産	41,024	41,591	568	短期貸付金への振替額の減少等による増	責任準備金	3,538	3,623	85	
固定資産合計	41,062	41,624	561		固定負債合計	3,797	3,887	90	
					負債合計	4,880	5,137	258	
					(資本の部)				
					資本金				
					政府出資金	61,545	61,545	-	
					民間出資金	2,868	2,868	-	
					資本金合計	64,413	64,413	-	
					資本剰余金				
					特別出えん金	61	84	23	
					資本剰余金合計	61	84	23	
					利益剰余金				
					積立金	1,022	1,795	773	17年度利益処分による増
					当期末処分利益	773	1,096	1,869	
					又は当期末処理損失()				
					〔うち当期総利益〕	(773)	(1,096)	(1,869)	
					又は当期末処理損失()				
					利益剰余金合計	1,795	700	1,096	
					〔資本合計〕	66,269	65,197	1,072	
資産合計	71,149	70,334	815		負債資本合計	71,149	70,334	815	

損益計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	17年度	18年度	対前年増減額	増減理由	科 目	17年度	18年度	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
事業費					事業収入				
保険事業費	3,105	3,799	693	保険金の増加等による増	保険事業収入	3,614	2,466	1,148	責任準備金戻入の減少等による減
一般管理費	351	369	18		財務収益	616	607	10	
財務費用	0	0	0		経常収益合計	4,230	3,073	1,157	
経常費用合計	3,457	4,168	711		経常損失	-	1,096	1,096	
経常利益	773	-	773		当期純損失	-	1,096	1,096	
当期純利益	773	-	773		当期総損失	-	1,096	1,096	
当期総利益	773	-	773						
合 計	4,230	4,168	62		合 計	4,230	4,168	62	

キャッシュ・フロー計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	17年度	18年度	対前年増減額	増減理由
業務活動によるキャッシュ・フロー	696	1,204	1,899	保険金の増加等による減
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	1,400	1,827	有価証券取得による支出の減少等による増
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	22	21	
資金増加額	270	218	52	
資金期首残高	278	548	270	
資金期末残高	548	766	218	

17年度において貸付金の回収及び貸付については組換掲記している。

行政サービス実施コスト計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	17年度	18年度	対前年増減額	増減理由
業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
事業費				
保険事業費	3,105	3,799	693	保険金の増加等による増
一般管理費	351	369	18	
財務費用	0	0	0	
(2) (控除)自己収入等				
事業収入				
保険事業収入	3,129	2,065	1,064	責任準備金戻入による増
貸付事業収入	5	9	4	
財務収益	616	607	10	
雑益	0	-	0	
業務費用合計	293	1,488	1,781	
引当外退職給付増加見積額	9	5	3	
機会費用				
政府出資等の機会費用	1,089	1,015	74	
行政サービス実施コスト	805	2,509	1,704	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 17年度 6.3円 18年度 19.6円

国勢調査の確定人口を用いて算出

決算報告書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	対前年増減額	増減理由
収入				
国庫補助金	-	-	-	
受入事業交付金	603	555	48	
政府補給金受入	-	-	-	
地方公共団体出資金	-	-	-	
事業収入	21,061	21,676	615	
保険事業収入	2,265	2,065	200	回収金の減少等による減
保証事業収入	-	-	-	
貸付事業収入	18,796	19,611	815	長期貸付金の償還の増加等による増
寄託事業収入	-	-	-	
受託事業収入	-	-	-	
運用収入	616	607	10	
借入金	-	-	-	
その他の収入	62	23	38	
計	22,342	22,861	519	
支出				
事業費	21,157	23,748	2,591	
保険事業費	2,494	3,707	1,213	保険金増加による増
保証事業費	-	-	-	
貸付事業費	18,663	20,041	1,377	長期貸付金の貸付の増加による増
寄託事業費	-	-	-	
受託費	-	-	-	
借入金利息	-	-	-	
一般管理費	378	361	17	
直接業務費	35	31	5	
管理業務費	48	48	0	
人件費	294	282	12	
計	21,535	24,109	2,573	